

給食の放射線測定へ

県教委

2調理施設
選り週1回

安全性の担保に

県教委は29日、福島第1原発の事故を受け、学校給食の安全性を担保するため、2012年度、県内2カ所の調理施設を選び、そこで作られた給食を定期的に放射線測定にかける考えを示した。

県議会2月定例会一般質問で坂本茂雄氏（民主党・県民クラブ）が、放射線測定で「不検出」となった食材を給食に使用すべきだ、との観点で質問。中沢卓史教育長は、本県の給食に県産食材が使われている割合が高い（約45%）ことと、福島県周辺で栽培

で調査を依頼すると説明した。

ただ、給食の食材は当日に納入して調理するのが原則で、「検査結果を待つて給食を提供するのは現段階では難しい」と述べた。県教委スポーツ健康教育課によると、検査結果は公表する方針。（宮崎順一）

給食の放射線調査へ

県教委は29日の県議会一般質問で、来年度から県内2カ所の定点で、学校給食の放射性物質検査を始めることを明らかにした。文部科学省のモニタリング委託を受け、新年度予算案に189万円を計

伊方事故備え

県が行動計画

策定時期は未定

県は四国電力伊方原発（愛媛県伊方町）での事故

発生に備えた行動計画をつくることを決めた。29日の県議会一般質問で尾崎正直知事が示した。尾崎知事は「福島第1原発事故で放射能の影響が及んだ範囲を考えると、

所 上した。

毎週1回、調理済みの1食分を県外の検査機関に送り、精度の高い機器で調べて結果を公表する。ただ、学校給食は食材が納入された当日に調理するのが原則で、検査結果が出るのを待つて給食を提供するのは難しいという。（前田智）

県民の健康や産業への被害を最小限に食い止めるためにも対策をとる必要がある」と説明。計画には事故に関する速やかな情報提供やヨウ素剤の服用方針▽農林水産業や観光の被害を抑えるための正確な情報発信▽愛媛県からの避難者の受け入れなどの項目を盛り込む。

ただ、計画の策定期期は、国の原子力安全委員会が防災指針を見直した後、愛媛、香川、徳島3県とも調整する方針のため、未定という。